

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4350 URL <https://www.msnw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経理財務本部長 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	106,685	2.3	6,708	4.4	3,852	12.3	4,313	24.0	2,394	8.9
2021年3月期	104,257	△0.9	6,426	38.3	3,429	112.3	3,479	123.0	2,198	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,386百万円(8.9%) 2021年3月期 2,191百万円(—%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	79.35	—	19.6	6.8	3.6
2021年3月期	72.51	—	21.3	5.3	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 0百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	62,941	13,286	21.1	439.67
2021年3月期	64,448	11,187	17.3	370.23

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,268百万円 2021年3月期 11,163百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,010	△2,511	△3,415	8,171
2021年3月期	5,205	△1,485	△5,312	10,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	305	13.8	2.9
2022年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	366	15.1	3.0
2023年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		20.7	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当(上場20周年記念配当) 1円00銭

(注) 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,460	2.5	2,400	△26.2	1,120	△39.9	1,260	△43.6	590	△58.8	19.55
通期	110,000	3.1	6,200	△7.6	3,500	△9.1	3,700	△14.2	1,750	△26.9	57.99

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	30,642,600株	2021年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期	464,055株	2021年3月期	489,055株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	30,170,942株	2021年3月期	30,314,865株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,374	7.2	404	553.8	2,177	141.3	2,199	61.2
2021年3月期	6,880	△12.3	61	△93.5	902	△53.9	1,364	△5.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	72.89		—					
2021年3月期	45.01		—					

(注) 1株当たり当期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	53,863	16,528	30.7	547.69
2021年3月期	54,885	14,592	26.6	483.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,528百万円 2021年3月期 14,592百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出してしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令により長期にわたり経済活動は制限されましたが、ワクチン接種の普及等により、今後に関しては経済活動の持ち直しに期待が高まっております。

当社グループが関わる医薬品業界におきましては、2021年4月に医療費抑制の政策として、初めての薬価中間年改定が行われました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、処方箋応需枚数に関しては、感染症の拡大前と比較すると完全な回復までには至っておらず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が堅調に推移したことや、地域薬局部門において処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復したこと等により、売上高は106,685百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益3,852百万円（同12.3%増）、経常利益4,313百万円（同24.0%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、保有する投資有価証券の売却による売却益のほか、2021年7月に当社の連結子会社である株式会社ひまわり看護ステーションを吸収合併したことで当社の法人税負担額が低下したこと等により、2,394百万円（同8.9%増）となり、各段階利益は、すべて過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、地域薬局の運営、医薬品の製造販売及びLINEを活用したデジタルシフト事業を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、2021年4月に薬価の中間年改定が開始されるなど、薬局業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、経営安定化へのニーズの高まりから、引き続き新規加盟件数は堅調に推移いたしました。2022年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ425件、一般加盟店6,976件の合計7,401件（前連結会計年度末比1,285件増）となりました。

地域薬局部門におきましては、処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復いたしました。2022年3月31日現在の店舗数は、地域薬局425店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア8店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、当連結累計期間に7成分14品目を新発売し、2022年3月31日現在、41成分82品目を販売しております。

デジタルシフト部門におきましては、2022年3月末時点でLINE公式アカウントの友だち登録数は31万人を突破し、導入店舗数は911店舗（受注店舗数は1,643店舗）となりました。

以上の結果、売上高は101,457百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益6,117百万円（同7.3%増）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入は概ね堅調に推移し、建築業務における受注案件は増加した一方、サービス付き高齢者向け住宅の入居件数は伸び悩みました。以上の結果、売上高は3,326百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益39百万円（同23.8%増）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2022年3月31日現在の入居状況につきましては、全5棟のうち3棟は概ね安定的な入居率を維持しております。残り2棟につきましては、「ウイステリア千里中央」は全82戸中64戸（入居率78.1%）、「ウイステリア南1条」は全116戸中81戸（入居率69.8%）でありました。引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら積極的な営業活動を行ってまいります。

③給食事業

本事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により給食提供数は減少いたしました。仕入先の変更等により売上総利益が改善したことから、売上高は2,322百万円（前年同期比6.1%減）、営業利益1百万円

(前年同期は営業損失21百万円)となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高は305百万円(前年同期比33.0%増)、営業損失12百万円(前年同期は営業損失31百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は62,941百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,506百万円減少しました。

流動資産は18,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円の減少となりました。主な要因は、売掛金及び商品等が増加したものの、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は44,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ894百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが減少したことによるものであります。

一方、負債の部においては49,654百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,605百万円減少しました。流動負債は20,435百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,983百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は29,219百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては13,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,099百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,916百万円減の8,171百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,010百万円の収入(前年同期は5,205百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額2,866百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,012百万円及び減価償却費1,727百万円並びにのれん償却額1,128百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,511百万円の支出(前年同期は1,485百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,934百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,415百万円の支出(前年同期は5,312百万円の支出)となりました。主な要因は、借入金の減少額2,869百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	16.9	15.6	14.2	17.3	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.7	23.2	19.7	33.3	26.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	13.7	8.9	6.3	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	11.8	17.5	24.4	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

2022年4月に行われた薬価・調剤報酬改定では、薬価は1.35%の引き下げとなり、調剤報酬は、薬剤師の対人業務に対する評価が拡充された結果、+0.08%となりました。このような環境下、薬局業界では、経営環境の悪化に対応しつつ更なる対人業務への注力を実現するため、業務効率化や経営安定化のニーズは引き続き継続するものと考えております。当社としては、医薬品ネットワーク事業において、これを拡大の好機ととらえ、新規加盟店の獲得と薬局への総合的な経営支援、並びに更なる医薬品流通の効率化に取り組んでまいります。地域薬局事業においては、医療マインドの醸成や質の高い薬物治療の実践を通じた対人業務の強化とLINE公式アカウント「つながる薬局」等を活用した処方箋の獲得に努めてまいります。また、店舗開発を強化し新規出店による店舗網拡充を図ってまいります。短期的には費用が先行する見込みです。医薬品製造販売事業においては、医薬品ネットワーク加盟店を主とする顧客拡大に努めてまいります。賃貸・設備関連事業においては、サービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア千里中央」と「ウイステリア南1条」の入居率90%の早期達成を目指してまいります。

以上を踏まえ、2023年3月期の業績は、売上高110,000百万円（前年同期比3.1%増）、EBITDA6,200百万円（同7.6%減）、営業利益3,500百万円（同9.1%減）、経常利益3,700百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円（同26.9%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想については、新型コロナウイルス感染症の感染状況により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、普通株式1株につき6円の普通配当に、上場20周年記念配当として1円の合計7円を予定しております。2021年12月13日に実施済みの中間配当金（1株当たり5円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の配当につきましては、2023年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり6円（年間配当金は1株当たり12円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、2022年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、連結子会社13社より構成され、地域薬局ネットワーク事業、賃貸・設備関連事業、給食事業及びその他事業を営んでおります。当該業務に関わる位置付けの概要は次のとおりであります。

以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 地域薬局ネットワーク事業

① 医薬品ネットワーク部門

当社が、薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化と薬局への総合的な経営支援サービスを行うビジネスモデルであります。本部門の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務

この業務は、本業務の中核を担うものであります。医薬品卸会社との適正な価格交渉（単品単価交渉）、決済の代行、在庫管理システムの提案、不用品消化サービスの提供などにより、薬局、病・医院の業務効率化及び経営の安定化を図るサービス提供業務を行っております。

イ. 医薬品システム関連業務

この業務は、薬局向けレセプトコンピュータシステム及びシステム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である薬局、病・医院等が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社を介して流動化することによって、資金調達を支援いたします。

② 地域薬局部門

当社が、本部門の中核をなす薬局の経営管理を行っており、当社連結子会社8社において薬局を経営しております。また、当社連結子会社である株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとした医療機関従事者向けの専門書の出版業務及び医薬品関連データの解析業務を行っております。

③ 医薬品製造販売部門

当社連結子会社である株式会社フェルゼンファーマが、後発医薬品の製造販売業務を行っております。

④ デジタルシフト部門

当社連結子会社である株式会社ファーマシフトが、薬局のデジタルシフトを起点とした新たな医薬プラットフォームの構築を目指して、かかりつけ薬局化支援業務を行っております。

(2) 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社が、主として薬局の立地開発や建物の賃貸業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルのコンサルティング等を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。また、当社連結子会社である株式会社パルテクノにおいて、医療施設等の設計施工監理、保険業務等を行っております。

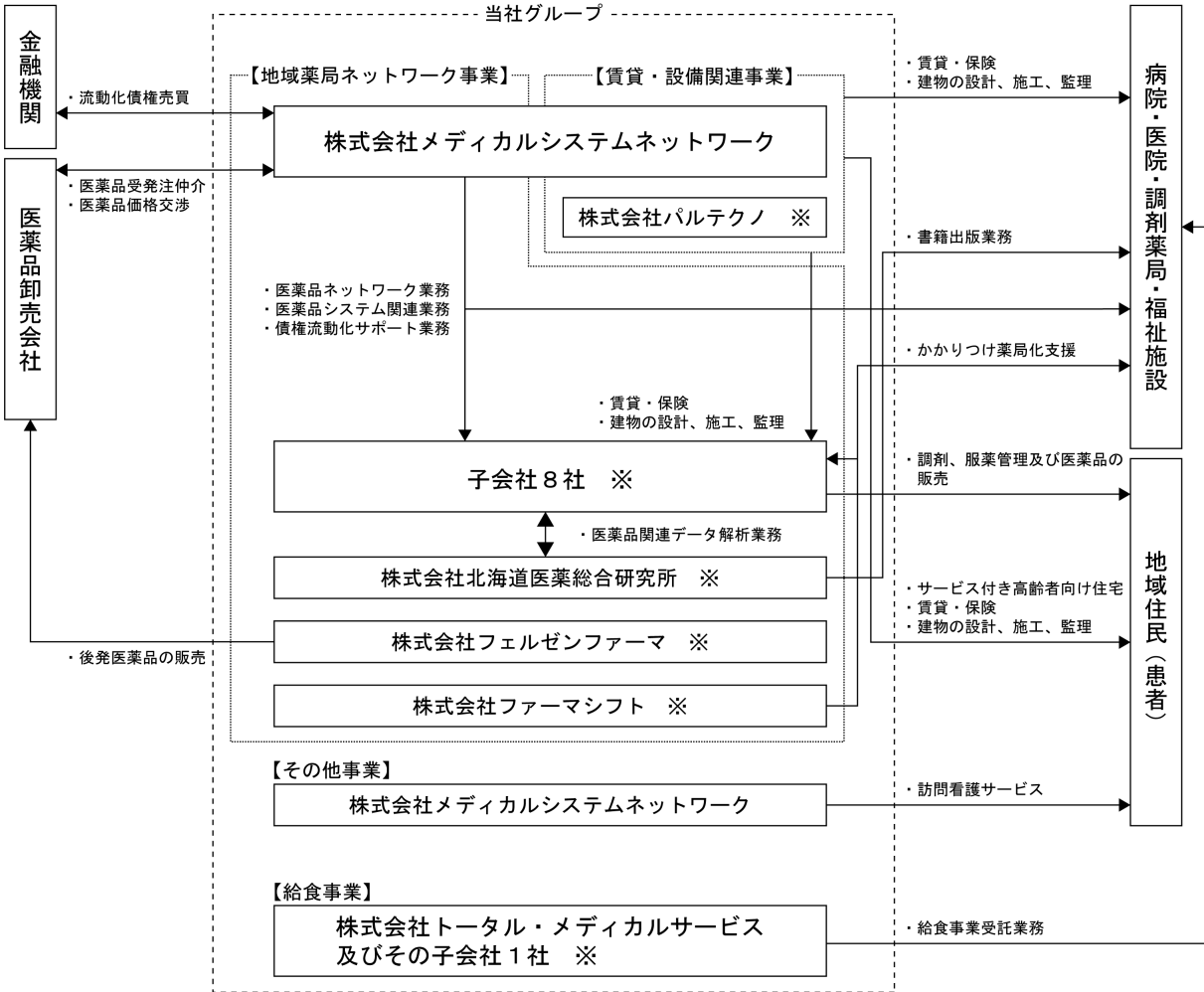
(3) 給食事業

本事業は、当社連結子会社である株式会社トータル・メディカルサービス及び株式会社さくらフーズにおいて病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。

(4) その他事業

本事業は、当社において看護師等が高齢者や疾患を持つ方の生活の場へ訪問し、看護ケアの提供や療養上の相談に乗るなど、在宅療養生活を支援する訪問看護業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



※ 連結会社 【 】 事業区分

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『良質な医療インフラを創造し生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献します』を企業理念に掲げ、医薬品卸会社と薬局等との間の非効率な医薬品流過程を抜本的に合理化する医薬品ネットワーク部門での事業と、地域に密着した地域薬局部門での事業を中核事業として展開しています。医療と生活の基盤の創造や、住み慣れた場所で生涯安心して暮らせる「まちづくり」の一翼を担うことで、地域の皆様の健やかな暮らしに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループの属する医薬品業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、将来にわたる医薬品流通の安定性確保を目的とした流通改善の取組や患者本位の医薬分業の実現、薬価・調剤報酬改定等を通じた医療費削減のための薬局経営の効率化等を求められております。

このような環境の下、当社グループは中長期的な経営戦略として、2022年4月からの4か年にかかる「第6次中期経営計画」を策定いたしました。第6次中期経営計画では、当社グループの地域薬局と医薬品ネットワーク加盟店を一体としたプラットフォームをさらに拡大させ、良質な医療、サービスの提供と医薬品流通市場の合理化に取り組みます。さらに、このプラットフォームの強みを活かし、薬局支援事業（医薬品ネットワーク事業、医薬品製造販売事業、デジタルシフト事業）の拡大を推進してまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度である2026年3月期に次の目標を掲げています。特に、薬局支援事業で30億円超の増益を目指します。

・連結売上高	1,400億円
・連結営業利益	65億円
・営業利益率	4.6%
・連結EBITDA	100億円
・医薬品ネットワーク加盟店数	12,000件
・直営地域薬局数	550店
・自己資本比率	30.0%

第6次中期経営計画の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ウェブサイト) <https://www.msnw.co.jp/ir/management/management-plan/>

(3) 会社の対処すべき課題

足元の経営環境と「第6次中期経営計画」に基づき、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

地域薬局ネットワーク事業セグメントの医薬品ネットワーク部門においては、加盟店12,000件に向けた営業体制の強化、流通改善への取組、加盟店向けのサービス拡充に努め、2023年3月期末に加盟店件数8,900件（純増数1,499件）を目指します。地域薬局部門においては、薬剤師の対人業務の更なる強化、質の高い薬物治療の提供、オンライン(LINE、処方箋送信) ツール等を活用した処方箋獲得を図ってまいります。医薬品製造販売部門においては、安定供給を確保する体制の強化、品目ラインナップの拡充と医薬品ネットワーク加盟店を主とする顧客拡大に努めてまいります。デジタルシフト部門においては、LINE公式アカウント「つながる薬局」の導入店舗早期拡大を目指します。

賃貸・設備関連事業においてはサービス付き高齢者向け住宅の全棟入居率90%達成、給食事業・訪問看護事業においては収支の安定化を目指します。

また、財務面については全社のコストコントロール徹底による利益確保を通じた自己資本比率向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	8,201
売掛金	2,646	2,891
債権売却未収入金	735	954
調剤報酬等購入債権	424	443
商品	4,390	4,765
原材料	12	14
仕掛品	6	1
貯蔵品	75	76
その他	916	1,355
貸倒引当金	△12	△3
流動資産合計	19,313	18,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,437	22,990
減価償却累計額	△8,828	△9,582
建物及び構築物(純額)	13,608	13,408
車両運搬具	120	119
減価償却累計額	△111	△110
車両運搬具(純額)	8	8
工具、器具及び備品	4,054	4,810
減価償却累計額	△2,717	△3,174
工具、器具及び備品(純額)	1,336	1,636
土地	9,091	8,847
リース資産	826	1,284
減価償却累計額	△301	△764
リース資産(純額)	525	520
建設仮勘定	64	202
有形固定資産合計	24,634	24,624
無形固定資産		
のれん	13,145	12,254
ソフトウェア	304	401
その他	122	111
無形固定資産合計	13,572	12,767
投資その他の資産		
投資有価証券	397	155
差入保証金	2,748	3,052
繰延税金資産	2,958	2,894
その他	843	764
貸倒引当金	△20	△19
投資その他の資産合計	6,926	6,848
固定資産合計	45,134	44,239
資産合計	64,448	62,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,258	9,680
短期借入金	3,916	1,016
1年内返済予定の長期借入金	6,045	4,756
リース債務	249	163
未払法人税等	1,556	617
賞与引当金	1,495	1,528
役員賞与引当金	83	38
ポイント引当金	2	—
その他	2,810	2,635
流動負債合計	25,418	20,435
固定負債		
長期借入金	21,556	22,891
リース債務	792	740
役員退職慰労引当金	798	600
役員株式給付引当金	196	210
退職給付に係る負債	3,347	3,752
その他	1,149	1,023
固定負債合計	27,841	29,219
負債合計	53,260	49,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,182	1,182
利益剰余金	8,305	10,393
自己株式	△344	△326
株主資本合計	11,270	13,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△7
繰延ヘッジ損益	△3	0
退職給付に係る調整累計額	△78	△102
その他の包括利益累計額合計	△106	△108
非支配株主持分	23	17
純資産合計	11,187	13,286
負債純資産合計	64,448	62,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	104,257	106,685
売上原価	61,844	62,256
売上総利益	42,412	44,429
販売費及び一般管理費	38,982	40,576
営業利益	3,429	3,852
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	5
業務受託料	69	66
設備賃貸料	93	110
補助金収入	79	427
雑収入	109	145
営業外収益合計	361	758
営業外費用		
支払利息	215	183
債権売却損	52	54
雑損失	44	58
営業外費用合計	312	296
経常利益	3,479	4,313
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	0	112
関係会社株式売却益	907	—
事業譲渡益	4	31
特別利益合計	914	146
特別損失		
固定資産売却損	19	12
固定資産除却損	10	19
減損損失	360	392
投資有価証券評価損	9	—
店舗閉鎖損失	23	17
その他	2	5
特別損失合計	426	447
税金等調整前当期純利益	3,967	4,012
法人税、住民税及び事業税	2,027	1,469
法人税等調整額	△257	154
法人税等合計	1,769	1,624
当期純利益	2,197	2,388
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198	2,394

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,197	2,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	△0	4
退職給付に係る調整額	△18	△23
その他の包括利益合計	△6	△1
包括利益	2,191	2,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,192	2,392
非支配株主に係る包括利益	△0	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,183	6,414	△206	9,519
当期変動額					
剰余金の配当			△306		△306
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		△2		11	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,890	△138	1,750
当期末残高	2,128	1,182	8,305	△344	11,270

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△37	△3	△60	△100	—	—	9,418
当期変動額							
剰余金の配当							△306
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,198
自己株式の取得							△150
自己株式の処分							9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	△0	△18	△6	—	23	17
当期変動額合計	13	△0	△18	△6	—	23	1,768
当期末残高	△24	△3	△78	△106	—	23	11,187

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,128	1,182	8,305	△344	11,270
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
親会社株主に帰属する当期純利益			2,394		2,394
自己株式の取得					—
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,088	18	2,106
当期末残高	2,128	1,182	10,393	△326	13,377

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△24	△3	△78	△106	—	23	11,187
当期変動額							
剰余金の配当							△305
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
親会社株主に帰属する当期純利益							2,394
自己株式の取得							—
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	4	△23	△1	—	△5	△7
当期変動額合計	17	4	△23	△1	—	△5	2,099
当期末残高	△7	0	△102	△108	—	17	13,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,967	4,012
減価償却費	1,859	1,727
減損損失	360	392
のれん償却額	1,136	1,128
賞与引当金の増減額(△は減少)	93	32
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
店舗等閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△9	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	19	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△198
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△69	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	381	370
受取利息及び受取配当金	△9	△7
支払利息	215	183
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△112
関係会社株式売却損益(△は益)	△907	—
固定資産売却損益(△は益)	17	9
固定資産除却損	10	19
事業譲渡損益(△は益)	△4	△31
売上債権の増減額(△は増加)	△239	△214
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	△0	△218
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	3	△19
棚卸資産の増減額(△は増加)	72	△406
仕入債務の増減額(△は減少)	△864	400
未払消費税等の増減額(△は減少)	△314	125
その他	570	△115
小計	6,397	7,053
利息及び配当金の受取額	8	6
利息の支払額	△213	△182
法人税等の支払額	△987	△2,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,205	4,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△0
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△1,375	△1,934
有形固定資産の売却による収入	57	33
無形固定資産の取得による支出	△154	△194
投資有価証券の売却による収入	18	379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8	△209
関係会社株式の売却による収入	960	—
関係会社の清算による収入	29	—
事業譲受による支出	△191	△293
事業譲渡による収入	30	90
貸付けによる支出	△239	△2
貸付金の回収による収入	6	9
差入保証金の差入による支出	△550	△401
差入保証金の回収による収入	58	65
その他	△138	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,485	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△2,901
長期借入れによる収入	—	6,100
長期借入金の返済による支出	△4,634	△6,067
リース債務の返済による支出	△368	△241
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△304	△304
非支配株主からの払込みによる収入	24	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,312	△3,415
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,592	△1,916
現金及び現金同等物の期首残高	11,681	10,088
現金及び現金同等物の期末残高	10,088	8,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については現在も継続しており、今後の収束時期等を合理的に予測することは困難な状況にあります。

最近の感染状況を踏まえ、当連結会計年度以降も影響が継続するとの仮定に基づき、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該感染症の感染拡大の状況や経済環境への影響等が上記仮定と乖離する場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントの金銭的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

他社が運営するポイント制度に参加し、販売時に他社のポイントを付与する物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイント相当額は、別個の履行義務とはならず、他社への支払額を第三者のために回収した金額として販売時の収益から除外する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は758百万円減少し、売上原価は691百万円減少し、販売費及び一般管理費は67百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。営業利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	261,115	228,740	800	489,055

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式426,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	40株
自己株式の取得による増加	61,900株
役員株式給付信託の追加取得による増加	166,800株
役員株式給付信託の給付による減少	800株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	153	5.00	2020年3月31日	2020年6月22日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	152	5.00	2020年9月30日	2020年12月14日

(注) 1. 2020年6月19日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-E SOP)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 2020年11月6日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	152	5.00	2021年3月31日	2021年6月25日

(注) 2021年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	30,642,600	—	—	30,642,600

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	489,055	—	25,000	464,055

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式401,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

役員株式給付信託の給付による減少 25,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	152	5.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	152	5.00	2021年9月30日	2021年12月13日

(注) 1. 2021年6月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 2021年11月5日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214	7.00	2022年3月31日	2022年6月23日

(注) 2022年6月22日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「地域薬局ネットワーク事業」では医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、地域薬局の運営及び医薬品の製造販売及びLINEを活用したかかりつけ薬局化支援業務を行っております。「賃貸・設備関連事業」では薬局の立地開発や建物の賃貸、サービス付き高齢者向け住宅の運営、医療施設等の設計施工監理等を行っております。「給食事業」では病院・福祉施設内での給食事業受託業務を行っております。「その他事業」では訪問看護業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「地域薬局ネットワーク事業」の売上高は726百万円減少し、「賃貸・設備関連事業」の売上高は31百万円減少しております。なお、当連結会計年度における事業セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	99,211	2,342	2,474	229	104,257	—	104,257
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3	598	—	—	601	△601	—
計	99,214	2,940	2,474	229	104,858	△601	104,257
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,703	32	△21	△31	5,683	△2,253	3,429
セグメント資産	43,388	17,543	694	22	61,649	2,798	64,448
その他の項目							
減価償却費	1,125	603	0	0	1,728	130	1,859
のれんの償却額	1,135	—	—	—	1,135	1	1,136
減損損失	307	42	—	2	352	7	360
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,157	476	—	5	1,639	221	1,861

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,253百万円には、セグメント間取引消去439百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,692百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,798百万円には、セグメント間債権債務消去△7,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,408百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額221百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	101,457	2,599	2,322	305	106,685	—	106,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	726	—	—	727	△727	—
計	101,457	3,326	2,322	305	107,412	△727	106,685
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,117	39	1	△12	6,145	△2,293	3,852
セグメント資産	43,010	17,474	699	62	61,246	1,694	62,941
その他の項目							
減価償却費	994	598	0	0	1,594	133	1,727
のれんの償却額	1,127	—	—	—	1,127	1	1,128
減損損失	392	—	—	—	392	0	392
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,229	181	—	3	2,414	205	2,620

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△2,293百万円には、セグメント間取引消去204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,498百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社の一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,694百万円には、セグメント間債権債務消去△7,137百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産百万8,831円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社的固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額205百万円は、主に全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	13,144	—	—	—	13,144	1	13,145

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食事業	その他事業	計		
当期末残高	12,254	—	—	—	12,254	0	12,254

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	370円23銭	1株当たり純資産額	439円67銭
1株当たり当期純利益	72円51銭	1株当たり当期純利益	79円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,187	13,286
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23	17
(うち非支配株主持分) (百万円)	(23)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,163	13,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,153,545	30,178,545

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度426,000株、当連結会計年度401,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,198	2,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,198	2,394
普通株式の期中平均株式数(株)	30,314,865	30,170,942

※株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度276,542株、当連結会計年度408,602株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。